

## 「モノより価値の創造を コロナ後の産学官連携で活発な議論」

新型コロナウイルス感染拡大によって暮らし方に大きな変更を迫られているのを機に、生きる意味について学界、産業界があらためて共に問い直そうという学術フォーラムが 20 日、開かれた。これまでの科学技術政策の策定が理工系の専門家主体に進められてきたことに対する反省を踏まえ、哲学の専門家など人文学者も交えて活発な議論が展開された。



学術フォーラム「生きる意味 コロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造」のパネルディスカッション（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

日本学術会議の科学と社会委員会政府・産業界連携分科会が主催した「生きる意味 コロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造」と題する学術フォーラムには、学界、産業界のほか、2021 年度から 5 年間の科学技術政策の基本方針を定める第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の策定作業を進めている内閣府の担当官もパネリストとして参加した。



山極壽一日本学術会議会長（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

#### 現代社会の弱点ついた新型コロナウイルス

まず、主催者を代表して山極壽一日本学術会議会長（京都大学総長）が、「新型コロナウイルスは現代社会の特徴に乗じて世界的流行を起こしたのではないか」という問題提起を行った。現代社会の特徴として挙げたのは「人々が密集して大集団をつくる」と「人や物がグローバルな動きを強める」の二つ。「国内総生産（GDP）は伸びず、国家財政は悪化し、低金利が続く、給与は上がらず、格差は拡大している」、「インフラは老朽化し、大型の地震や津波、台風などの自然災害が頻発している」、「イノベーションは起きず、企業の国際競争力が落ち、研究力の低下が著しい」など日本が直面しているさまざまな課題も指摘し、「生きる意味をもう一度見直して、産学連携がどんな価値を創造できるか考える」ための議論を呼びかけた。



### 玄田有史東京大学社会科学研究所教授（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

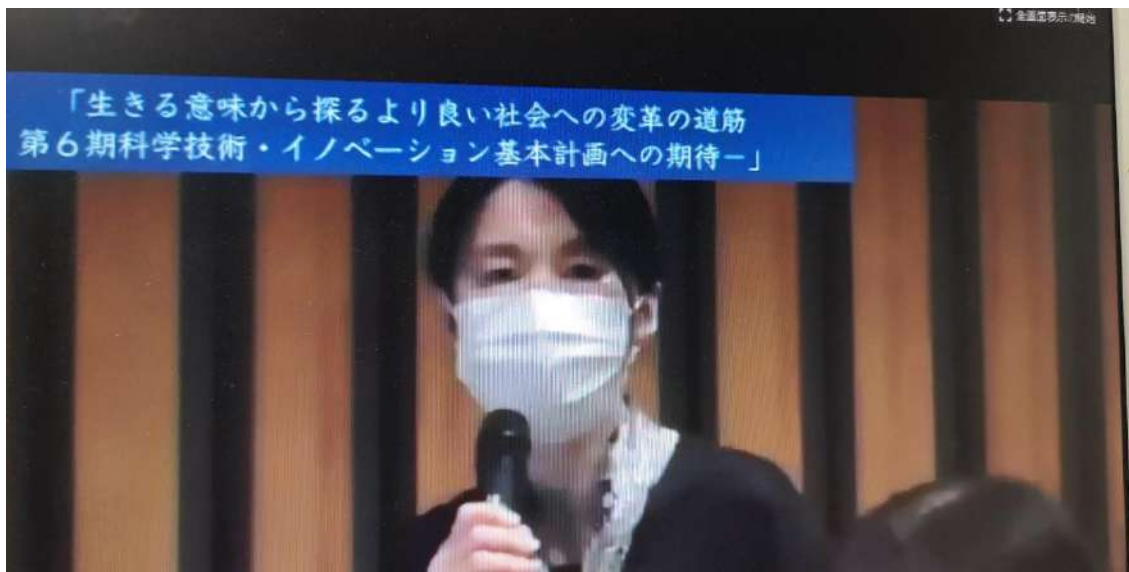
今回のフォーラムの大きな特徴は、産学連携をテーマにした会合には珍しく哲学や宗教学を専門とする人文学者が講演者として参加したことだ。「希望学」という新しい社会科学分野の研究リーダーとして知られる玄田有史東京大学社会科学研究所教授は「遊びの意味が何かを考える社会」、「(よい) 支援というのは、自分でよいことをしようなどとは思わないこと」など、自身あるいは他人の言葉を多数織り込みながら、現代社会が抱える課題への対応策をさまざまな言い方で提示した。

出口康夫京都大学大学院文学研究科教授の講演で印象に残ったのは、「聖なる愚者」という人間観が東アジアに引き継がれているという指摘。老子や法華経さらに宮沢賢治の言葉を挙げて「人間は『できない』『弱い』存在であるからこそ尊い」という考え方があることに注意を促した。人間の「知性」を超える何かが出現した場合、問題の解消には、人間の「かけがえのなさ」の本質が「できること」ではなく「できないこと」、「弱いこと」、そして「支えられていること」にある、という考え方が必要、と出口康夫教授は主張した。



### 出口康夫京都大学大学院文学研究科教授（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

出口教授が望ましい姿として提案するのが「混生社会」。「異者同士が三密濃厚接触を行うことで、個人の『根源的出来なさ』が身体的に相互受容される社会」を指すとしている。これまでは効率化のためのグローバリゼーションが追求されてきたが、新型コロナウイルス感染拡大を機に混生のためのグローバリゼーションを再起動すべきだ、と提案した。さらに産学連携も、人文学の知を取り入れることで製品・技術に「新たなコンセプト=価値観」を付与し、アジアを中心としたグローバル展開が図れるとした。



藤原聖子東京大学大学院人文社会系研究科教授（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

宗教学を専門とする藤原聖子東京大学大学院人文社会系研究科教授は、宗教学者の役割を次のように説明した。「何らかの価値や意味を自ら提示するというよりも、特定の地域の人々の価値観や意思決定プロセスに宗教がどう関わっているかを調べ、それによって人々が自分たちの社会の望ましい姿と思うものを言語化して理解することを助ける」。それによって「他の地域の人々との対話を促進し、場合によっては自己を相対化するきっかけをつくることを通して、社会と科学技術政策に関わりうる」と主張した。



五神真東京大学総長（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

無形の知的資産に対する価値重視へ

こうした人文学者たちの主張、提言に対し、理系の研究者、産業界、行政府の人たちはどのように考えるか。五神真東京大学総長がファシリテーター役を務めたパネルディスカッションでは踏み込んだ議論が交わされた。2016年度から2020年度の科学技術政策の基本方針を定めている第5期科学技術基本計画では、目指すべき日本社会の姿が「Society 5.0」として示されている。五神総長は、「Society 5.0」が提示した「包摂的（インクルーシブ）で持続可能（サステナブル）な未来は正しい方向」と評価する一方、新型コロナウイルス感染拡大は、そうした社会への備えが十分でなかったことを明らかにした、と指摘した。

具体的に挙げたのは、データ、アイデア、人材など無形の知的資産に対する価値を重く見る社会になっていなかったこと。これからは「Society 5.0」で議論を先行させてきた日本の優位を生かし、デジタル革新により知識集約型で包摂的な社会構築を急ぐことを提案した。



十倉雅和住友化学株式会社社長（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

パネルディスカッションでは産業界からのパネリストからも、それぞれ積極的な発言が続いた。十倉雅和住友化学株式会社社長は、新自由主義によって格差の拡大など多くの問題が生まれ、資本主義が再考を迫られている、と言い切った。市場経済の枠組みの中に社会性を入れることを早くから提案していた経済学者、宇沢弘文氏（故人）の主張などを引いて、「よりよい社会を目指すより良い資本主義」の必要を指摘した。特に強調したことの一つが、かつてはコストをかけないでもよいとみなされていた無形の価値を見えるようにして市場経済の中で定量化すること。大気汚染対策などを指している。「自利利他 公私一如」という考え方を自社の経営方針としていることも明らかにした。自社を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならないという意味だ。



江村克己 NEC フェロー（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

江村克己 NEC フェローも、NEC がものづくり企業から社会価値創造型企業へと転換を図っていることを強調した。具体的に挙げた例の一つが、東京大学と実施した共同研究の経験。産学連携では「ビジョンの共有が大事」とし、社会価値とビジョンを起点に人の内面や生態系を意識した新たな技術進化の方向を提案した。

こうした産業界からの声に対し、「共感と利他を目標にしないと企業は生き残れないという声は、他の産業界の人からも聞いた」（玄田有史教授）、「産学連携は、同じようなビジョンの共有が重要ではないか、この動きが加速されればよい」（佐藤文一内閣府官房審議官）など、学术界、行政府の参加者からも賛同する意見が出た。

### 産学官連携でコロナ後の社会を

学術フォーラムの最後にまとめのあいさつをした山極壽一日本学術会議会長は、「知識集約型社会において、価値はモノでなく行為によって測られる。学問は頂上に着くと、次の目標である別の頂上が見える山登りに似ている。産業界も製品を作った後、次の製品をつくるプロセスを学界と一緒にやってほしい。コロナ後の新しい社会を産業界、アカデミア、政府が一緒になってつくっていくべきだ」と、新しい産学官連携の在り方を提案した。



シンポジウム「Society5.0 に向けた産学共創のありかた」(2019年3月7日、経団連会館)

日本学術会議は、学术界が産業界ともっと積極的に協力していくべきだという考え方の下、科学と社会委員会の中に政府・産業界連携分科会を新設、山極会長が自ら分科会委員長となって2018年2月以来、14回に及ぶ会議を開き議論を重ねてきた。産業界を束ねる日本経済団体連合会や経済同友会とともに、今回と合わせて学術フォーラムや公開シンポジウムも3回開いている。

会場の政府・産業界連携分科会委員からは、今回交わされた議論でむしろ新たな課題が浮き彫りになったとする意見が出されたのが目を引いた。「社会課題は最初から分かっているかのようにみられている。しかし、本来は何を大事にするかという価値観があって、毀損しているものは何かを考えることで明らかになるのが社会的課題。何を大事にしようとしている社会なのかを自覚し、言葉で表現できなければならない。そこが日本のへたなどころだ。引き続き人文学者の役割に期待したい」(小林傳司大阪大学副学長)



会場から発言する小林傳司大阪大学副学長（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

「今回の議論を聞いてさらに付け加えるものはたくさんあると感じた。リスクに対する健全な危機意識をもって皆で解決していくことが大事だ」（五十嵐仁一日本経済団体連合会未来産業・技術委員会産学官連携推進部会長・JXTG エネルギー株式会社取締役常務執行役員）





シンポジウム「Society5.0 に向けた産学共創のありかた」のパネル討論での小林いずみ  
経済同友会副代表幹事・ANA ホールディングス社外取締役（2019年3月7日、経団連会館）

「今回の議論を聞いて Society 5.0 が打ち出している人間中心という言葉に引っ掛かりを感じた。知識集約型社会をつくることで社会課題を解決するというが、そもそも知識集約型社会というのは、自然を含めて社会課題が解決しないと実現しない。人間中心を強調する Society 5.0 とは何かを、人文的視点を加えてもう一步踏み込んで考える必要があるのではないか」（小林いずみ経済同友会副代表幹事・ANA ホールディングス社外取締役）



佐藤文一内閣府官房審議官（ビデオ会議システム「ZOOM」画面から）

「Society 5.0」の実現を掲げた第5期科学技術基本計画は今年度が最終年度。現在、策定に向けて詰め作業が進む次期基本計画（6期科学技術・イノベーション基本計画）に関しては、佐藤文一内閣府官房審議官から詳しい報告があった。今回の学術フォーラムは、産学連携のあるべき姿とともに、第5期科学技術基本計画が目指した人間中心の社会とされる「Society 5.0」そのものについても、まだまだ議論すべきことは多いことを示したともいえそうだ。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

日本学術会議学術フォーラム「生きる意味 コロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/2020/291-s-0920.html>

日本学術会議学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/275-s-0522.pdf>

日本経済団体連合会・日本学術会議公開シンポジウム「Society5.0 に向けた産学共創の  
ありかた」と

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/274-s-0307.pdf>

#### 関連記事

2019年11月18日「日本开始制定第6期科学技术基本计划，专家对现状忧心重重」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20191118000004.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20191118000004.html)

2019年03月20日「日本产学联合研讨会：对日本的人才培养和利用充满危机感（上）」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdly/pt20190320060001.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdly/pt20190320060001.html)

2019年03月22日「日本产学联合研讨会：对日本的人才培养和利用充满危机感（下）」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdly/pt20190322060000.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdly/pt20190322060000.html)

2019年01月07日「日本追投千亿日元预算，启动“登月”型研发制度」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_etc/pt20190107060004.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_etc/pt20190107060004.html)

2018年06月27日「日本学术会议的社会影响力」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_jiaoyu/kgjp\\_jy\\_gdly/pt20180627092833.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdly/pt20180627092833.html)